

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月31日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末次 廣明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,739,345	15,827,125	20,048,815
経常利益 (千円)	4,796,771	5,499,978	7,213,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,196,778	3,639,534	4,686,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,545,908	3,587,774	5,062,743
純資産額 (千円)	40,829,382	40,393,428	42,054,383
総資産額 (千円)	51,766,814	53,248,606	52,179,466
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.09	82.35	101.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	75.9	80.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.44	36.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境には改善が見られるものの、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等の要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社関連の建設業界は、首都圏の再開発案件やインフラ整備関連などは引き続き底堅く推移しておりますが、住宅着工件数は前年を下回っており、依然として力強さを欠きながら推移しております。

このようななか、当社グループは総合建材メーカーとして、新規商品の開発・販売を推し進め、ショールームへの投資も継続的に行い、顧客基盤の強化と業績向上に努めております。また、システム投資も引き続き行い、効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は15,827百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3,962百万円（同12.1%増）となりました。また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、当第3四半期連結累計期間における洗い替え等によるデリバティブ評価益として1,245百万円（前年同期は959百万円の評価益）を計上しました。この結果、経常利益は5,499百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,639百万円（同13.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は、住宅関連には力強さに欠けるものの、首都圏の再開発案件等は引き続き堅調に推移しており、これら民間工事を中心とした建築需要を背景に事業環境は底堅く推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は15,273百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4,515百万円（同2.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸用不動産の増加等により、当第3四半期連結累計期間の不動産賃貸事業の売上高は1,402百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は755百万円（同10.4%増）となりました。

(その他)

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるH R B事業があります。当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は、物流管理事業のセグメント間の内部売上の変更等もあり1,649百万円（前年同期比70.2%増）、営業利益は355百万円（同89.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ1,069百万円増の53,248百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ2,730百万円増の12,855百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,660百万円減の40,393百万円となり、この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,401,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,400,200	424,002	-
単元未満株式	普通株式 11,192	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	424,002	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	11,401,300	-	11,401,300	21.19
計	-	11,401,300	-	11,401,300	21.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	山口 学	2019年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,093,511	8,778,616
受取手形及び売掛金	5,917,950	5,737,126
商品	2,907,745	3,280,145
その他	522,442	397,314
貸倒引当金	4,059	4,136
流動資産合計	18,437,590	18,189,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,419,390	8,261,018
土地	22,099,803	22,413,141
その他(純額)	617,373	617,607
有形固定資産合計	31,136,567	31,291,768
無形固定資産	407,516	331,606
投資その他の資産	2,197,792	3,436,166
固定資産合計	33,741,876	35,059,540
資産合計	52,179,466	53,248,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,134	621,686
1年内返済予定の長期借入金	1,041,708	1,690,908
未払法人税等	1,936,591	702,775
賞与引当金	97,000	43,500
その他	550,228	662,468
流動負債合計	4,286,662	3,721,338
固定負債		
長期借入金	5,770,346	9,061,165
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	34,132	38,733
固定負債合計	5,838,420	9,133,840
負債合計	10,125,083	12,855,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,921,082	4,922,559
利益剰余金	28,127,934	30,509,548
自己株式	3,771,711	7,746,290
株主資本合計	41,777,305	40,185,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,056	47,595
繰延ヘッジ損益	213,314	160,014
その他の包括利益累計額合計	259,370	207,609
新株予約権	17,707	-
純資産合計	42,054,383	40,393,428
負債純資産合計	52,179,466	53,248,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,739,345	15,827,125
売上原価	7,794,078	8,558,444
売上総利益	6,945,266	7,268,680
販売費及び一般管理費	3,410,632	3,306,032
営業利益	3,534,634	3,962,648
営業外収益		
売電収入	96,934	94,439
デリバティブ評価益	959,966	1,245,325
その他	282,231	260,927
営業外収益合計	1,339,132	1,600,692
営業外費用		
売電原価	44,761	39,539
その他	32,234	23,822
営業外費用合計	76,995	63,362
経常利益	4,796,771	5,499,978
特別利益		
固定資産売却益	1,840	140
投資有価証券売却益	2,579	-
新株予約権戻入益	638	17,371
特別利益合計	5,057	17,511
特別損失		
固定資産処分損	37,332	16,687
会員権評価損	-	45,220
その他	440	13,717
特別損失合計	37,772	75,625
税金等調整前四半期純利益	4,764,056	5,441,864
法人税、住民税及び事業税	1,572,374	1,746,621
法人税等調整額	5,095	55,707
法人税等合計	1,567,278	1,802,329
四半期純利益	3,196,778	3,639,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,196,778	3,639,534

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,196,778	3,639,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,309	1,538
繰延ヘッジ損益	363,439	53,299
その他の包括利益合計	349,130	51,760
四半期包括利益	3,545,908	3,587,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,545,908	3,587,774
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

2019年4月1日以降、ヘッジ会計の適用を中止しております。

これに伴い、為替予約を時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、そのヘッジ対象である外貨建輸入予定取引が決済されるまでの期間にわたり、売上原価の調整項目として損益に配分しております。

また、ヘッジ会計の中止以降に生じた為替予約の時価の変動は、営業外損益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	57,600千円	54,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	605,478千円	597,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	603,163	13	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月5日 取締役会	普通株式	601,093	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	643,284	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月4日 取締役会	普通株式	614,636	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月2日、4月8日、4月17日、5月7日、5月21日、6月6日、7月5日、10月7日、10月23日及び11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,540,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加等も含めて、自己株式が3,974,578千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,746,290千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,155,930	16,791	566,624	14,739,345	-	14,739,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,303,719	402,612	1,706,332	1,706,332	-
計	14,155,930	1,320,511	969,236	16,445,677	1,706,332	14,739,345
セグメント利益	4,414,184	684,422	187,945	5,286,551	1,751,917	3,534,634

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,751,917千円には、セグメント間取引消去 68,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,683,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,273,259	85,163	468,702	15,827,125	-	15,827,125
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,317,373	1,180,992	2,498,366	2,498,366	-
計	15,273,259	1,402,537	1,649,694	18,325,492	2,498,366	15,827,125
セグメント利益	4,515,063	755,886	355,547	5,626,497	1,663,849	3,962,648

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,663,849千円には、セグメント間取引消去 116,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,546,947千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	69円09銭	82円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,196,778	3,639,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,196,778	3,639,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,269	44,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....614百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月27日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。